

## 2022年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年12月15日

上場会社名 株式会社ビジョナリーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9263 URL http://www.visionaryholdings.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 星崎 尚彦  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員CFO(氏名) 三井 規彰 (TEL) 03-6453-6644  
 四半期報告書提出予定日 2021年12月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年4月期第2四半期の連結業績(2021年5月1日~2021年10月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第2四半期	13,052	△0.8	77	△91.7	△404	—	△163	—	△395	—
2021年4月期第2四半期	13,163	△8.2	938	39.3	471	288.8	643	941.2	383	—

(注) 包括利益 2022年4月期第2四半期 △427百万円(—%) 2021年4月期第2四半期 445百万円(536.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第2四半期	△10.74	—
2021年4月期第2四半期	10.48	—

※ EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+各種償却費+除去債務償却費+利息費用+株式報酬費用

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第2四半期	19,061	5,432	23.7
2021年4月期	19,874	5,885	25.1

(参考) 自己資本 2022年4月期第2四半期 4,525百万円 2021年4月期 4,993百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2022年4月期	—	0.00	—	—	—
2022年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日~2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年4月期の業績予想につきましては、現時点では合理的な算出が困難な状況にあるため、未定とさせていただきます、算出が可能になった段階で速やかに公表させていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期2Q	37,423,415株	2021年4月期	37,423,415株
② 期末自己株式数	2022年4月期2Q	598,805株	2021年4月期	625,205株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期2Q	36,808,776株	2021年4月期2Q	36,564,540株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です、この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当ホームページで掲載する予定です。

・2021年12月21日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間（2021年5月1日～2021年10月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大により、7月に発令された緊急事態宣言が対象地域を拡大して9月末まで延長されるなど、国内外の経済活動の停滞や人流抑制による個人消費の落ち込みなどにより、厳しい状況が継続いたしました。一方で新型コロナウイルスワクチン接種の推進等により、9月下旬以降、新規感染者数は大幅に減少し、感染拡大は落ち着きを見せつつあり、政府による経済対策などの推進による経済活動の正常化への動きも見られるようになりました。

このような経済情勢のもと、当社グループは徹底した感染予防策を講じるほか、お客様、取引先、従業員の安全確保と安心提供を最優先課題と位置づけ、6月下旬から8月にかけて従業員やそのご家族等を対象に職域接種により新型コロナウイルスワクチン接種を実施する等、生活必需品と位置付けるメガネ・コンタクトレンズ・補聴器等の商品・サービス提供事業者としての責務を果たしてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、4回目の緊急事態宣言の発出、並びにまん延防止等重点措置の適用による外出自粛の影響から、来店客数が落ち込んだことに加えて、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大という環境変化に対応すべく、1店舗あたりの収益力増強に向けた出退店施策の一環として64店舗の退店を行った結果、当第2四半期連結累計期間においては前年同四半期比で2店舗減の323店舗となるなか、売上高は13,052百万円（前年同四半期比0.8%減）となり、前年同四半期を下回る結果となりました。また、売上総利益率についても、主に価格施策や品目別の売上構成比の変化の影響で若干減少いたしました。

経費面では、家主交渉による店舗賃料の減免額が前年同四半期比で減少したことや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて徹底的に抑制した従業員の移動を段階的に緩和し、営業施策の実行度を高め、既存店の活性化に資する取り組み強化を図った結果、関連諸費用が前年同四半期比で増加しました。また前年同四半期に新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて大幅に削減した広告や販促について、当社グループが提供する高付加価値サービスにより多くの生活者から認知が得られるよう、政策的にテレビCM、動画広告、DM、新聞折り込み広告チラシなどを増やしたことで販売費及び一般管理費は8,311百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

この結果、営業損失404百万円（前年同四半期は471百万円の営業利益）となりました。また、雇用調整助成金を243百万円を計上いたしました。また、経常損失163百万円（前年同四半期は643百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失395百万円（前年同四半期は383百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）、当社グループが経営指標（KPI）として重視するEBITDA（注）は77百万円（前年同四半期は938百万円）となりました。

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費（有形・無形固定資産）＋各種償却費＋利息費用＋株式報酬費用

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績の状況は次のとおりです。

#### 1. 小売事業

当社グループの中核事業である小売事業につきましては、眼の健康寿命の延伸をテーマに、従来の25倍、0.01ステップでの度数決定を可能とする精密測定機器の導入を進めているほか、視力だけでなく生活環境や眼の調節力も考慮した「トータルアイ検査」や、いつでも最適状態のメガネに調整する「スーパーフィッティング」、購入後の充実したサポートを提供する「HYPER保証システム」、いつでも特別価格でフレーム、レンズを交換いただける「こども安心プラン」、特別価格でレンズやフレームを何度でも交換できるメガネのサブスクリプションプラン「メガスク」、メガネと補聴器の出張訪問サービス、頻繁に使うコンタクトレンズ用品をまとめて定期的にご自宅にお届けする「コンタクト定期便」等、多様かつ画期的なサービスを提供しております。

また、コロナ禍により外出を控えたい方などに電話でメガネ、コンタクトレンズ、補聴器に関するあらゆる相談に対応する遠隔サービス「お家でコンシェルジュ」、コンパクト検査機器による「リモート視力検査システム」を眼鏡チェーン店として初導入し、完全リモートによる度付きメガネを提供するなど、遠隔接客サービスの強化にも努めております。これら当社グループが提供する高付加価値サービスをより多くの生活者からの認知が得られるよう、テレビCM、動画広告やSNSなど幅広いメディアを活用した複合的な情報発信を含むマーケティング施策の強化とともに、高付加価値サービスを継続的に開発・提供できる体制の構築に取り組んでおります。

店舗については、1店舗あたりの収益力増強に資する店舗の出退店を進め、11店舗の新規出店（うち移転7店舗）、10店舗を退店（近隣店舗への統合3店舗、移転7店舗）し、当第2四半期末時点の店舗数は323店舗（前年同四半期比2店舗減）となりました。また、新たな試みとして相互送客のシナジーが見込める異業種連携店舗の出店（AOKI東川口店、AOKIつくば学園店）を行ったほか、店舗営業時間の短縮継続、来店予約の推奨・強化により、店舗人員の機動的な最適配置を志向する等、店舗の採算性を重視した運営により、より筋肉質な事業体質への転換を進めております。

売上高につきましては、4回目の緊急事態宣言の発出、並びにまん延防止等重点措置の適用等による外出自粛の影

響を受け、コンタクト定期便等のストック型サービスの継続的な強化策が下支えになる一方で、眼鏡を中心に来客数の落ち込みが見られたことから前年同四半期比で減収減益となりました。

この結果、小売事業における売上高は12,138百万円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント利益は467百万円（前年同四半期比50.2%減）となりました。

## 2. 卸売事業

卸売事業につきましては、世界トップブランドのアイウェアを手掛けるマルコリン社（イタリア）の日本総代理店である株式会社VISIONIZEを中心に市場のアイケア・アイウェアに対する多様なニーズへの対応に取り組んでおります。

この結果、売上高は489百万円（前年同四半比13.9%増）、セグメント利益78百万円（前年同四半期比365.5%増）となりました。

## 3. EC事業

EC事業につきましては、当社グループECサイト「メガネスーパー公式通販サイト」をはじめ、Amazon・楽天・Yahoo!・ロハコ等のモールECにおいて、お客様の利便性を追求した質の高いサービスの強化を継続的に行うほか、実店舗とECサイトを包括するデジタルチャネル、店舗とデジタルそれぞれのチャネル特徴を活かしたオムニチャネル戦略を実現するための基盤構築を推進しております。

この結果、EC事業における売上高は421百万円（前年同四半期比17.6%増）、セグメント利益は117百万円（前年同四半期比39.0%増）となりました。またオムニチャネル戦略による実店舗等への送客等による小売事業における売上貢献額とEC事業売上高を合算したEC関与売上高は483百万円（前年同四半期比15.0%増）となりました。

## 4. その他事業

その他事業におきましては、株式会社Enhanlaboにおいてメガネ型ウェアラブル端末「b.g.」の研究開発・量産化を行っておりますが、活用事例の創出や大量受注に向けた営業活動には引き続き一定の時間を要する見通しであります。

この結果、その他事業における売上高は2百万円（前年同四半期比34.6%減）に留まり、営業関連諸費用等、費用先行が続いていることからセグメント利益は1百万円（前年同四半期は9百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 1. 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて824百万円減少し、11,377百万円となりました。これは主に、現金及び預金970百万円、商品が265百万円減少、売掛金が451百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、7,684百万円となりました。これは有形固定資産が424百万円増加、また、のれんが174百万円、繰延税金資産が140百万円、敷金及び保証金が44百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて812百万円減少し、19,061百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて175百万円減少し、8,474百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が82百万円減少及び、未払法人税等が85百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて184百万円減少し、5,155百万円となりました。これは主に、長期借入金が275百万円減少、資産除去債務が22百万円増加、その他に含まれるリース債務が57百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて360百万円減少し、13,629百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて452百万円減少し、5,432百万円となりました。これは、利益剰余金が432百万円、退職給付に係る調整累計額が49百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ970百万円減少し、5,191百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、41百万円となりました。これは主に、棚卸資産の減少額259百万円、減価償却費245百万円、のれん償却額174百万円を計上したことにより資金の増加はあったものの、売上債権の増加額451百万円、法人税等の支払額171百万円、仕入債務の減少額82百万円による資金の減少があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、558百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出435百万円、無形固定資産の取得による支出49百万円、店舗の移転、集約・統合に伴う資産除去債務の履行による支出34百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、371百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出285百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出46百万円、配当金の支払い36百万円が計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月期の業績予想につきましては、現時点では合理的な算出が困難な状況にあるため、未定とさせていただきます。算出が可能になった段階で速やかに公表させていただきます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,193,771	5,222,913
売掛金	1,463,005	1,914,327
商品	3,863,627	3,597,720
貯蔵品	91,147	97,201
その他	589,942	545,330
流動資産合計	12,201,494	11,377,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,108,519	4,384,140
減価償却累計額	△2,324,999	△2,259,469
建物（純額）	1,783,520	2,124,670
工具、器具及び備品	1,647,624	1,594,244
減価償却累計額	△1,388,698	△1,354,959
工具、器具及び備品（純額）	258,925	239,284
土地	522,641	522,641
建設仮勘定	1,030	37,955
その他	926,920	1,019,418
減価償却累計額	△550,794	△577,617
その他（純額）	376,125	441,800
有形固定資産合計	2,942,244	3,366,353
無形固定資産		
のれん	1,139,907	965,136
その他	345,968	328,015
無形固定資産合計	1,485,876	1,293,152
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,437,275	2,392,562
繰延税金資産	584,541	443,924
その他	310,964	276,509
貸倒引当金	△88,111	△88,111
投資その他の資産合計	3,244,669	3,024,885
固定資産合計	7,672,790	7,684,391
資産合計	19,874,284	19,061,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,852,051	1,770,015
短期借入金	2,100,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	558,595	538,853
未払法人税等	176,919	91,258
契約負債	—	1,930,867
資産除去債務	6,342	14,061
賞与引当金	214,400	223,950
店舗閉鎖損失引当金	13,899	—
製品保証引当金	33,092	33,092
その他	3,694,056	1,772,096
流動負債合計	8,649,358	8,474,196
固定負債		
長期借入金	2,716,864	2,440,993
退職給付に係る負債	1,706,187	1,705,434
資産除去債務	429,422	452,057
その他	487,428	556,522
固定負債合計	5,339,902	5,155,008
負債合計	13,989,260	13,629,205
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	142,570	142,570
資本剰余金	6,053,440	6,053,415
利益剰余金	△1,018,145	△1,450,679
自己株式	△295,745	△281,587
株主資本合計	4,882,120	4,463,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,505	3,833
退職給付に係る調整累計額	107,110	57,850
その他の包括利益累計額合計	111,616	61,683
新株予約権	475,255	473,432
非支配株主持分	416,030	433,844
純資産合計	5,885,023	5,432,679
負債純資産合計	19,874,284	19,061,884



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)
売上高	13,163,468	13,052,410
売上原価	4,694,478	5,144,823
売上総利益	8,468,990	7,907,586
販売費及び一般管理費	7,997,203	8,311,983
営業利益又は営業損失(△)	471,787	△404,397
営業外収益		
受取利息	226	218
受取配当金	209	259
雇用調整助成金	151,503	243,352
その他	84,423	68,424
営業外収益合計	236,361	312,254
営業外費用		
支払利息	41,626	42,419
支払手数料	20,405	22,049
その他	2,204	6,649
営業外費用合計	64,235	71,118
経常利益又は経常損失(△)	643,913	△163,261
特別利益		
新株予約権戻入益	2,839	6,043
固定資産売却益	4,603	—
その他	2,884	—
特別利益合計	10,327	6,043
特別損失		
店舗閉鎖損失	24,610	—
減損損失	16,492	24,014
固定資産除却損	8,612	—
その他	3,302	—
特別損失合計	53,017	24,014
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	601,222	△181,231
法人税、住民税及び事業税	145,336	85,981
法人税等調整額	31,771	110,366
法人税等合計	177,107	196,348
四半期純利益又は四半期純損失(△)	424,115	△377,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,859	17,813
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	383,255	△395,393

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	424,115	△377,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,819	△672
退職給付に係る調整額	19,325	△49,260
その他の包括利益合計	21,144	△49,932
四半期包括利益	445,259	△427,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,400	△445,326
非支配株主に係る四半期包括利益	40,859	17,813

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	601,222	△181,231
減価償却費	291,890	245,641
のれん償却額	94,357	174,770
減損損失	16,492	24,014
雇用調整助成金	△151,503	△243,352
長期前払費用償却額	16,975	12,439
株式報酬費用	63,887	48,143
新株予約権戻入益	△2,839	△6,043
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,431	△752
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	19,325	△49,260
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	—
受取利息及び受取配当金	△435	△477
支払利息	41,626	42,419
固定資産除却損	8,612	—
固定資産売却益	△4,603	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△13,899
店舗閉鎖損失	24,610	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	169,572	9,550
売上債権の増減額(△は増加)	△244,344	△451,322
棚卸資産の増減額(△は増加)	149,004	259,852
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,939	△82,035
その他流動資産の増減額(△は増加)	343,532	30,634
その他流動負債の増減額(△は減少)	680,433	△15,922
その他	△160,585	59,728
小計	1,939,697	△137,103
利息及び配当金の受取額	821	477
利息の支払額	△54,797	△30,769
法人税等の支払額	△180,765	△171,642
雇用調整助成金収入	31,322	297,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736,279	△41,176
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△206,477	△435,725
有形固定資産の売却による収入	4,603	—
無形固定資産の取得による支出	△110,840	△49,005
敷金及び保証金の差入による支出	△90,149	△63,018
敷金及び保証金の回収による収入	138,225	34,198
長期前払費用の取得による支出	△14,373	△10,845
投資有価証券の取得による支出	△240	△120
投資有価証券の売却による収入	—	3,554
資産除去債務の履行による支出	△127,557	△34,895
その他	△5,567	△2,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,377	△558,529

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△274,775	△285,902
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31,732	△46,303
自己株式の取得による支出	△2,768	△6,904
配当金の支払額	—	△36,525
自己株式の売却による収入	5,541	4,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,734	△371,212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,020,167	△970,918
現金及び現金同等物の期首残高	5,389,259	6,162,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,409,426	5,191,156

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

メガネ、コンタクトレンズ及び補聴器等の販売について、当社グループは契約に基づき顧客に納品する義務を負っております。当該履行義務は顧客の検収時に充足されるものであることから、当該一時点において顧客との契約に基づき収益を計上しております。保証サービスについては、契約期間にわたって履行義務を充足するものと判断しており、当該契約期間に応じて収益を計上しております。いずれも重大な金融要素や、重要な対価の変動性、重要な変動対価の見積もり等はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定しましたが、当該累積的影響額はないため、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金にはこれを加減算せずに、新たな会計方針を適用しております。また、第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の評価等の将来キャッシュ・フローや将来課税所得の見積り等を要する会計処理に関して、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。